

### 3. 産業界の海洋開発委員会について

渡 瀬 節 雄

(大日本水産会兼大洋漁業株式会社)

#### I 大太平洋経済委員会の「海洋資源」研究会

豪州・加・米・日本・新西蘭の5カ国の経済界のメンバーによって構成する太平洋地域の経済の総合的發展と国民生活の向上を達成するための民間企業実業界の太平洋経済委員会は、オ2回目の委員会を44年5月サンフランシスコで開催した。この委員会内のオ5分科会(天然資源開発)で、三菱重工業(株)社長河野文彦氏(現、同社会長)が「海洋開発について、(とくに海洋資源開発を中心にして)」提案され、各国の非常な関心呼び、その時の申し合わせ事項として、

(1) 次回(オ3回、於京都、昭和45年5月)までに各国の協力方法を持ち寄る。

(2) その際、海洋資源開発の特別委員会をつくる。

このため、オ3回委員会までに各国内にスタディ・グループをつくり、この問題を検討しておこうということで、太平洋経済委員会日本国内委員会(東京商工会議所)に、海洋資源研究会が設置され、オ5分科会に参加している三菱重工業(株)、東京ガス(株)などが中心になり、石油開発公団、日本海洋掘削(株)、経団連、大洋漁業(株)のほか、東京水産大学佐々木忠義教授

東大海洋研究所長奈須紀幸博士などが加わり44年10月ホノルルで開られるステッピング・コミティに出す日本の提案が討議された。その結果、

1. 魚介類の増養殖技術の利用
2. 海洋開発機器製作、造船技術
3. 海洋汚染防止対策
4. 海洋開発政策実施要項と各国政府への要請事項

など4件を提出し、1に関連して、魚介類の開発輸入方式の協力実現も要望されたはずである。

なお、河野社長はオ5分科会の各国委員から「蛋白質資源の需給関係の推移および今後の見通しについて。とくに水産資源について、ほか1件の水産関係の質問を受け、回答出来ぬ儘に日本に持ち帰り、東京商工会議所經由大洋漁業(株)に回答作成依頼あり、筆者はそのレポートをつくり三菱重工業(株)に提出した。

## II 日本経済調査協会の「海洋開発」委員会

「海洋開発推進の基本的課題(仮題)」に関する委員会(委員長;日立製作所社長駒井健一郎氏)通称「駒井委員会」は、本年3月発足し調査作業を実施中であるが、この委員会のメンバー構成は次の通りである。

「海洋開発推進の基本的課題」に関する

委員会「駒井委員会」委員氏名(7月1日現在)

(五十音順・敬称略)

委員長	駒井健一郎	日立製作所社長
主査	速水頌一郎	東海大学海洋学部長(海洋審会長)
委員	秋山鑑一郎	通産省 重工業局重工業課長
	石井靖丸	八幡製鉄 建材開発部長
	浦茂	丸紅飯田 技術企画室長
	岡村健二	三菱重工業 技術管理部長
	奥宮正典	石油鉱業連盟 専務理事
	鴨川浩	東京芝浦電気 技術本部担当部長
	笹本道夫	三井物産 調査部
	志木武司	大成建設 技術研究所長
	杉本正雄	日立製作所 技術管理部長
	田村純	住友商事 開発事業部長
	鈴木達太郎	運輸省 船舶局関連工業課長
	原野律郎	科学技術庁 研究調整局総合研究課長
	平野美木	川崎重工業 技術開発本部副本部長
	林知夫	水産庁 調査研究部調査官
	水谷司鶴夫	三和銀行 調査部長
	渡瀬節雄	大洋漁業 企画調査部主査
	渡辺茂	東京大学 工学部教授

計 19名

この委員会は、

- (1) 海洋開発については既に総理府に海洋科学技術審議会が、経団連に海洋開発懇談会同幹事会などが設置され、また民間企業、諸団体などにおいても種々検討されているが、本委員会では既存の調査結果はこれを極力利用して、産業界の立場から海洋開発を有効且つ能率的に進めていくための具体的な考え方を経済的、技術的の両面からとりまとめ、併せてそれについての重点のおきどころ、緩急の区別を明らかにしていく。
- (2) 海洋開発のような問題は産業界の力だけでは無理であるから、国家のプロジェクトとして各分野協力して進めていかなければならない。従って考えを実施に移すに当っては宇宙、原子力の開発にみられるような国としての推進体制や民間に対する助成策の拡充などが必要で、この面の検討も行なう。
- (3) 開発の進展に伴い国際間の問題も色々生じて来ると思われるので、国際法についても検討する。

ということと始められ、一応昭和45年の春を目標に毎月2回委員会が開催されて作業が実施されている。そして本委員会の調査結果が経団連の政府に対する産業界の海洋開発に関する意見具申に有効に使われるわけで、米国などでは、このような問題については産業界から計画を政府に提出し、政府では民間の要望を入れて基本方針を出していくので、海洋科学技術審議会でも科学技術面から何をとりあげるべきかについて民間の意見を聴取することが望ましいのであるが、時間的制約から作業が先行し、既に答申された通りになったわけである。従って海洋科学技術審議会の答申は、飽く迄政府ベースの「科学技術開発」のそれで、海洋開発の方向づけとか、国の指導的役割とか産業界が為さねばならぬことなどについては何等触れていないので、本委員会の調査作業とその報告が大きな役割を果たすものとみられている。

### Ⅲ その他

そのほか日経連に海洋開発委員会、経済同友会に技術開発推進委員会がある。また三菱、住友、三和、富士日産などの財閥グループが夫々海洋開発懇談会を持ち、近く三井、伊藤忠のそのグループが発足するようである。また、日本機械工業連合会、日本船用機器開発協会、海洋産業研究会、海洋開発技術研究会ほか多くの海洋開発の委員会、団体、協会などが産業界にあり、活潑な活動を開始している。しかし水産業界には、水産電子協会と①海洋開発グループ、それに大日本水産会内にある海洋開発に関する懇談会、海洋水産資源開発委員会、国際漁業振興対策研究会が存在する程度である。今後海洋開発はますます進展し、盛んになって行くから、水産業界としても早く海洋開発に対する基本的考え方、方針方向などを設定し、水産も海洋生物資源開発という海洋開発の主要テーマの中の1つとして推進をはかる必要がある。